

# 基礎資料

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応…………… P.1
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた新たなビジネスモデル……………P.10
- (3) 低速・小型の自動配送ロボットの活用…………… P.20

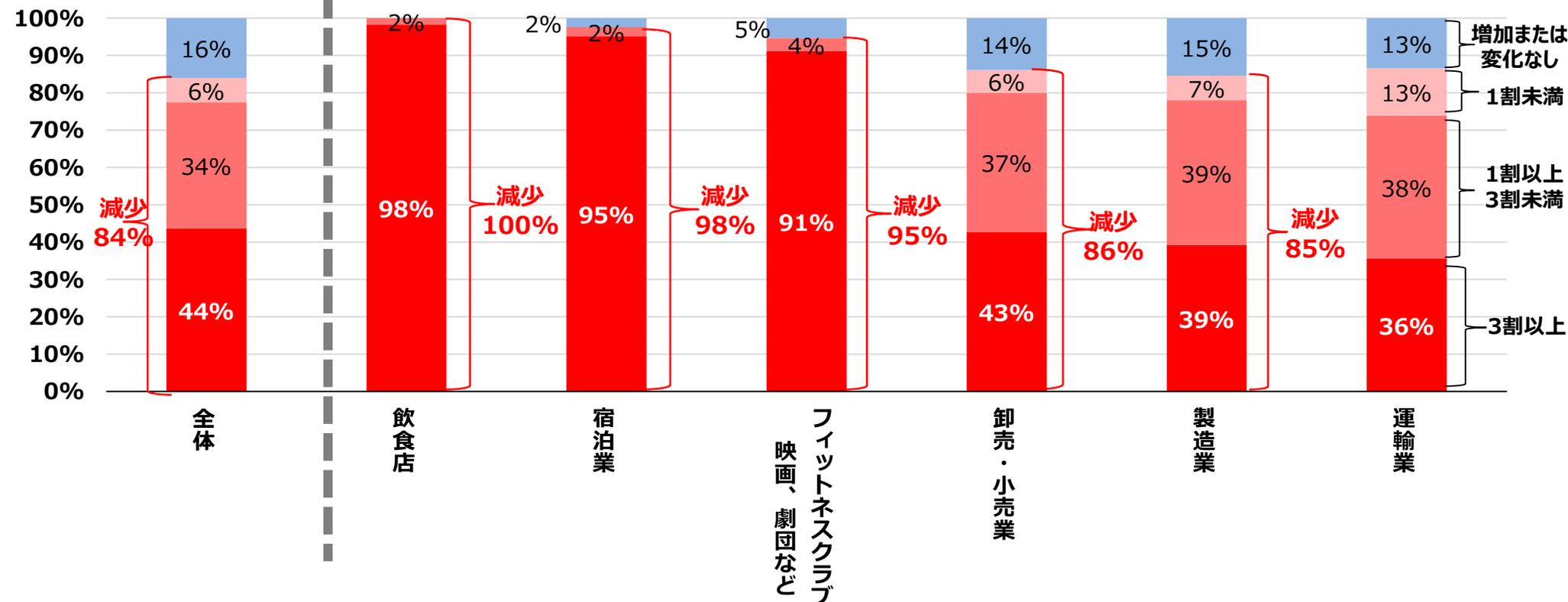
令和2年5月

内閣官房日本経済再生総合事務局

- 調査会社の日本企業に対するアンケートによると、1年前と比べて売上が減少した企業の割合は全体の84%。  
(2019年4月と2020年4月の比較)
- 特に、飲食、宿泊、フィットネスクラブ・映画・劇団等では、売上が減少した企業の割合が、それぞれ100%、98%、95%と高くなっている。

### 2020年4月の売上が減少した企業の割合 (対前年同月比)

企業割合



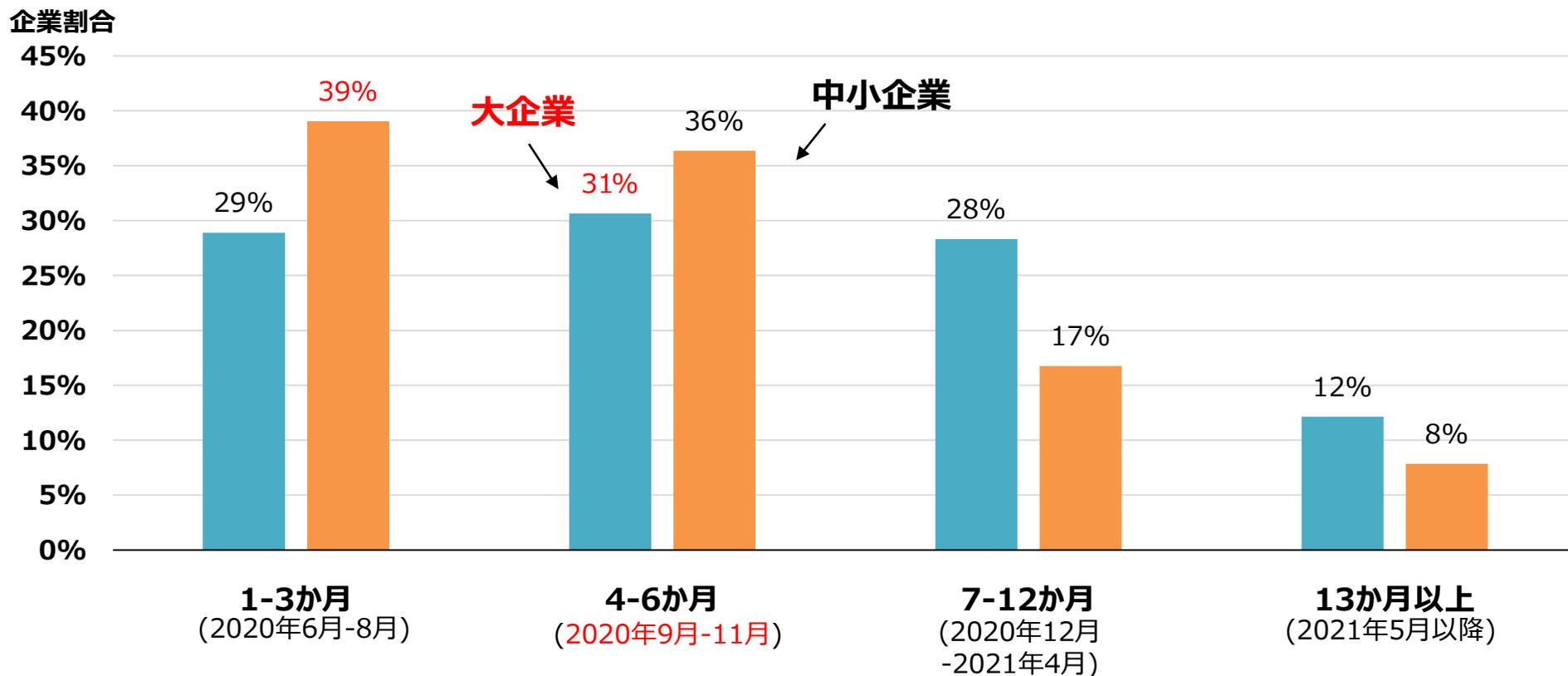
(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年4月23日-5月12日にインターネットで実施するアンケート調査のうち、4月28日午前9時までに回答があった者を速報値として集計したもの）

「貴社の今年（2020年）4月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？」との質問に対する回答割合（回答数6,186者）

(出所) 東京商工リサーチ「第4回新型コロナウイルスに関するアンケート調査（速報値）」（5月1日公表）を基に作成。

- 同アンケートによると、「現在の状況が続いた場合、何か月後の決済が心配か」との問いに対し、**大企業**は「4-6か月（2020年9月-11月）」（31%）、**中小企業**は「1-3か月（2020年6月-8月）」（39%）との回答が最も多い。

### 「現在の状況が続いた場合、何か月後の決済が心配か」に対する回答した企業の割合



(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年4月23日-5月12日にインターネットで実施するアンケート調査のうち、4月28日午前9時までに回答があった者を速報値として集計したもの）

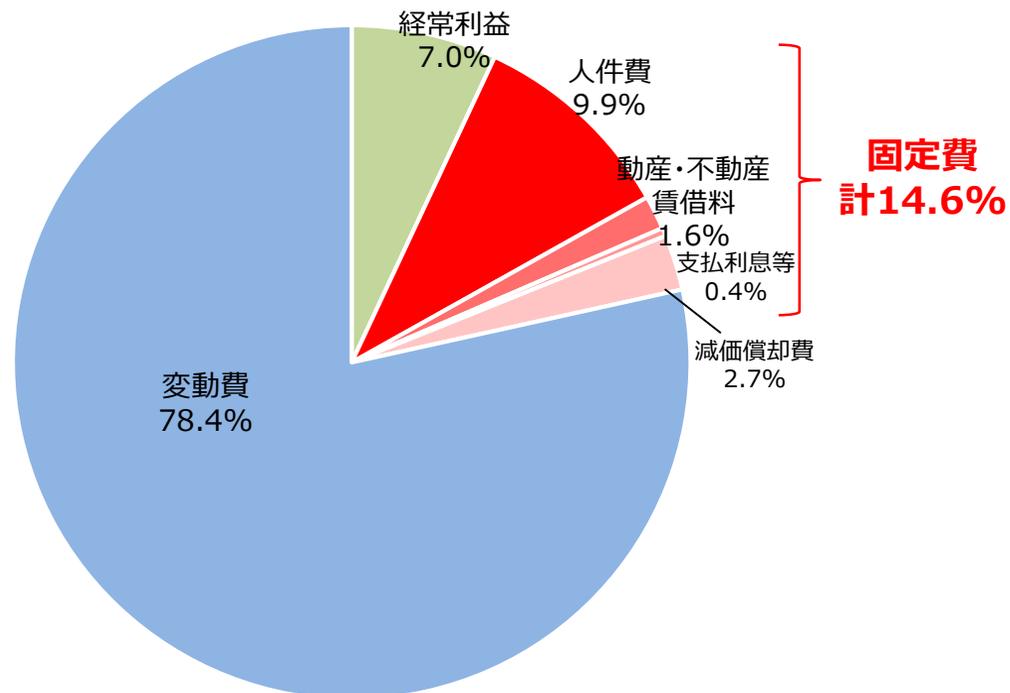
大企業：資本金1億円超（173社）、中小企業：資本金1億円以下又は個人事業主（4,059者）。

(出所) 東京商工リサーチ「第4回新型コロナウイルスに関するアンケート調査（速報値）」（5月1日公表）を基に作成。

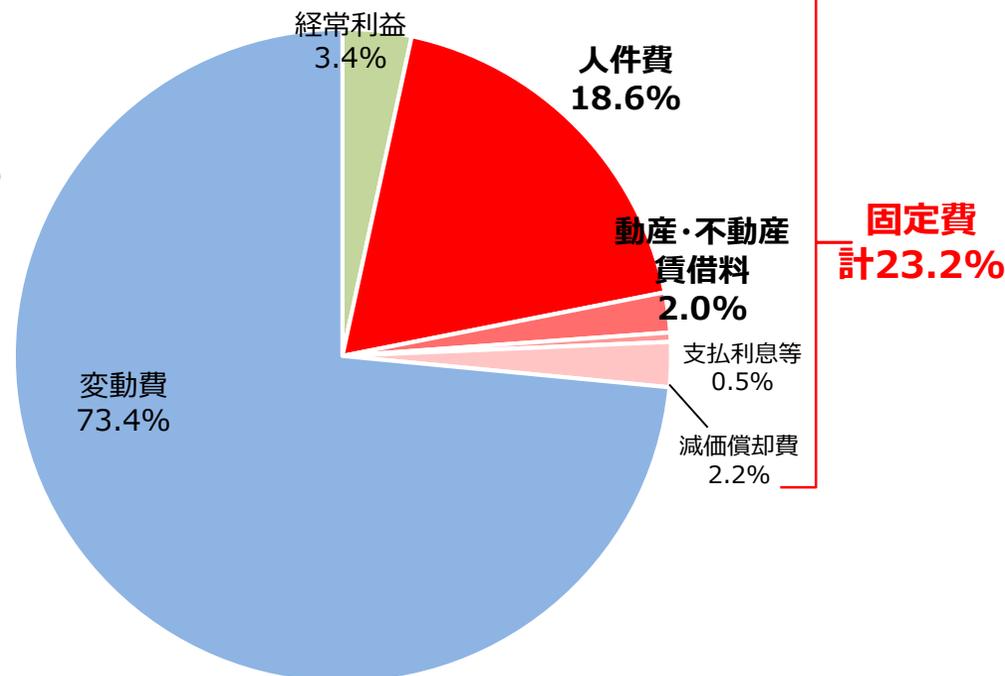
- 企業の売上高に占める固定費の割合は、大企業が14.6%である一方、**中小企業は23.2%と高い**。
- 中小企業は、人件費（18.6%）と賃借料（2.0%）の合計で固定費全体の9割を占める。

## 売上高に占める固定費負担（2018年）

大企業（資本金1億円以上）



中小企業（資本金1億円未満）



(注) ここでの固定費は、人件費・動産・不動産賃借料・減価償却費・支払利息等の合計。ここでの変動費は、売上高から経常利益と固定費を差し引いたもの。金融・保険業を除く。

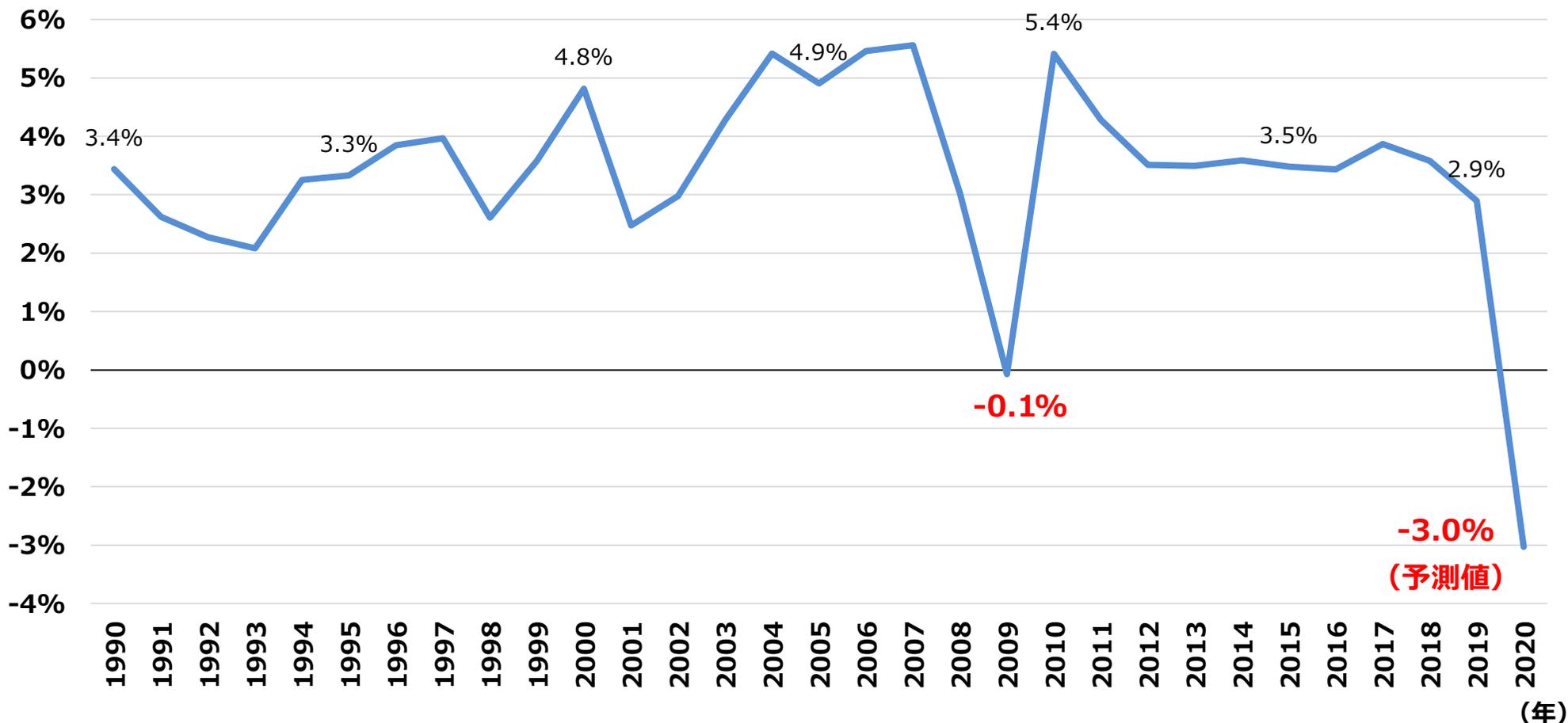
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」を基に作成。

## 世界全体の実質GDP成長率の推移

- IMFの予測では、世界全体の実質GDPは、2020年に▲3.0%のマイナス成長となる見込み。
- これは、リーマン・ショックの悪影響を受けた2009年の▲0.1%を超える見通し。

## 世界全体の実質GDP成長率の推移

実質GDP成長率



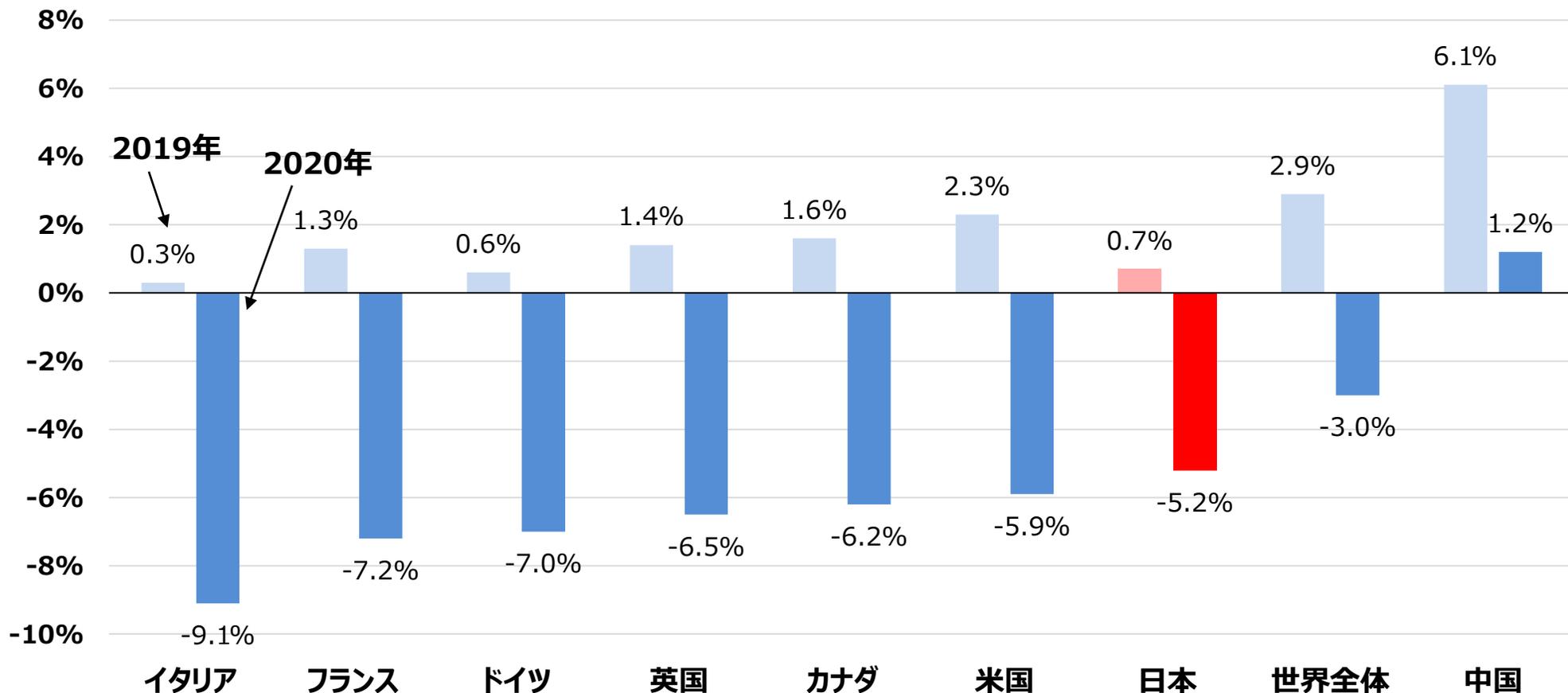
(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook, April 2020」を基に作成。

## 主要国の実質GDP成長率の見通し

- IMFの予測では、2020年の実質GDP成長率は、G7諸国で全て▲5%を超えるマイナス成長となる見込み。
- 中国の実質GDP成長率も+1.2%まで落ち込む見込み。

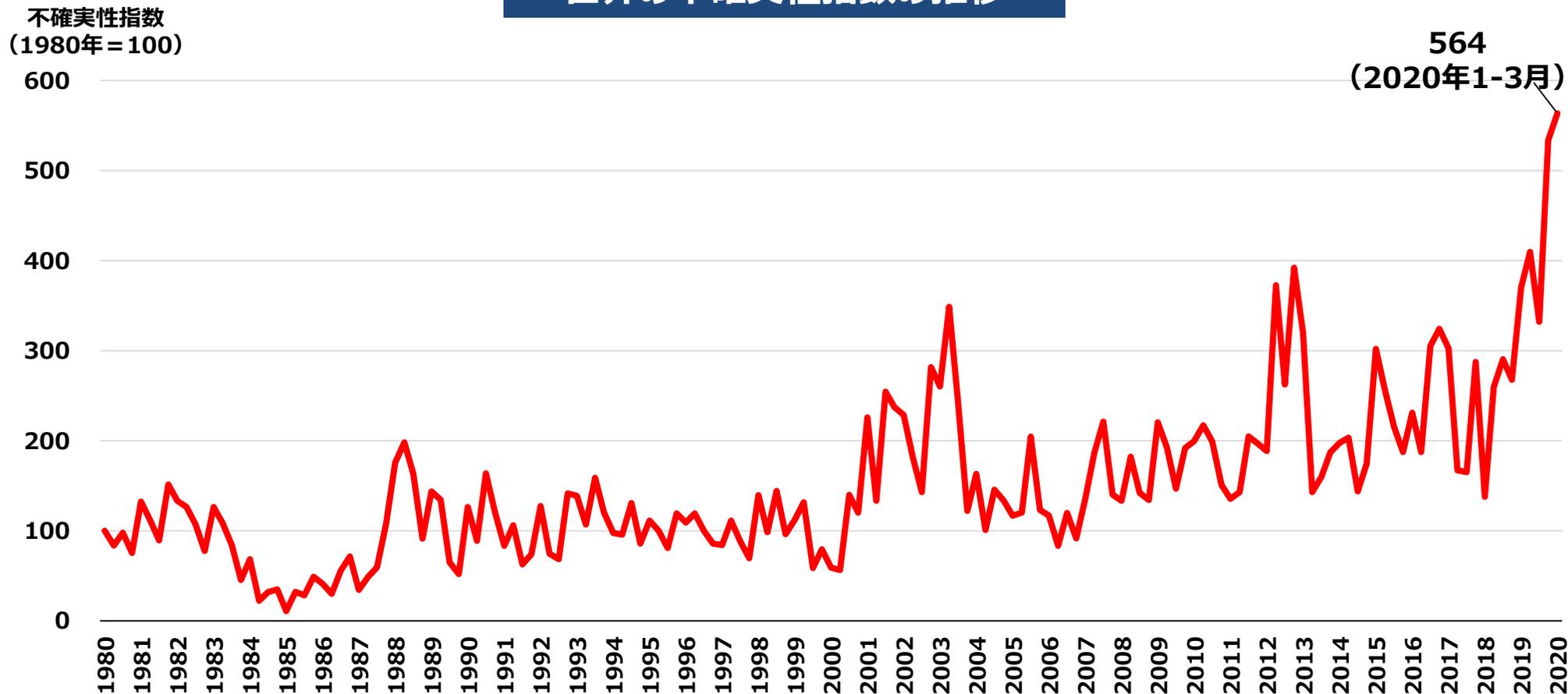
## 実質GDP成長率の見通し (IMF予測)

実質GDP成長率



○ 世界の不確実性指数（World Uncertainty Index。政策をめぐる不確実性や経済の先行きの不透明性を定量化した指標）はかつてない上昇。

## 世界の不確実性指数の推移



(注) 世界142国を対象に、四半期ごとのEconomist Intelligence Unit (EIU) 国別レポートにおける「不確実性」(及びその類義語)の使用頻度をカウントを作成した指標。各国GDP比の加重平均。

(出所) Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2018), "World Uncertainty Index", Stanford mimeo. (2020年4月30日更新) を基に作成。

- 劣後ローンは、通常の融資より返済順位の低い融資。劣後ローンには、①弁済期限が長いこと、②据置期間が長く、弁済期限に一括して返済すること、③利益に応じた金利の設定が可能であること、といった特徴があり、有利子負債が多くなった場合の企業の財務体質を改善する手法としての活用が可能。民間金融機関の融資増が行いやすい。

## 劣後ローン

## 出光興産（2016年3月31日）

- ・借入契約金額：1,000億円
- ・弁済期限：60年
- ・資本性評価：75%
- ・適用利率：6ヶ月円 LIBOR をベースとした変動金利（2021年以降：1.00%ステップアップ）
- ・融資銀行：日本政策投資銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、みずほ銀行

## 武田薬品（2018年10月26日）

- ・借入契約金額：5,000億円
- ・弁済期限：60年
- ・資本性評価：50%
- ・適用利率：6ヶ月円TIBOR + 2.00%（2028年～2044年：2.25%ステップアップ、2044年以降：3.00%ステップアップ）
- ・融資銀行：三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、三井住友信託銀行

## 劣後債

## 三菱商事（2015年6月18日）

- ・発行総額：2,000億円  
（第1回：680億円、第2回：920億円、第3回：400億円）
- ・発行価格：額面の100%
- ・償還期限：60年
- ・資本性評価：50%
- ・当初利率：第1回：3ヵ月円LIBOR + 1.00%、  
第2回：1.31%、第3回：1.68%

## 武田薬品（2019年6月6日）

- ・発行総額：5,000億円
- ・発行価格：額面の100%
- ・償還期限：60年
- ・資本性評価：50%
- ・当初利率：1.72%（2024年10月以降：6ヶ月円LIBOR + 期間に応じたマージン（1.75%～2.75%））

- 無議決権優先株式は、議決権が付与されていないため、経営者側が受け入れやすい一方、配当などにおいて普通株式より優先した取扱いを受ける権利を有する株式。有利子負債が多くなった企業による自己資本の増強等の手段としての活用が可能。

## 無議決権優先株式

## SUMCO（半導体ウェーハー、2012年5月11日）

- ・発行総額：450億円
- ・割当先：住友金属 150株、三菱マテリアル150株  
          ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ150株
- ・優先配当金：2.5%
- ・議決権：付与せず

## 千代田化工建設（エンジニアリング、2019年7月1日）

- ・発行総額：700億円
- ・割当先：三菱商事
- ・優先配当金：3.0%
- ・議決権：付与せず

## トクヤマ（総合化学、2016年6月27日）

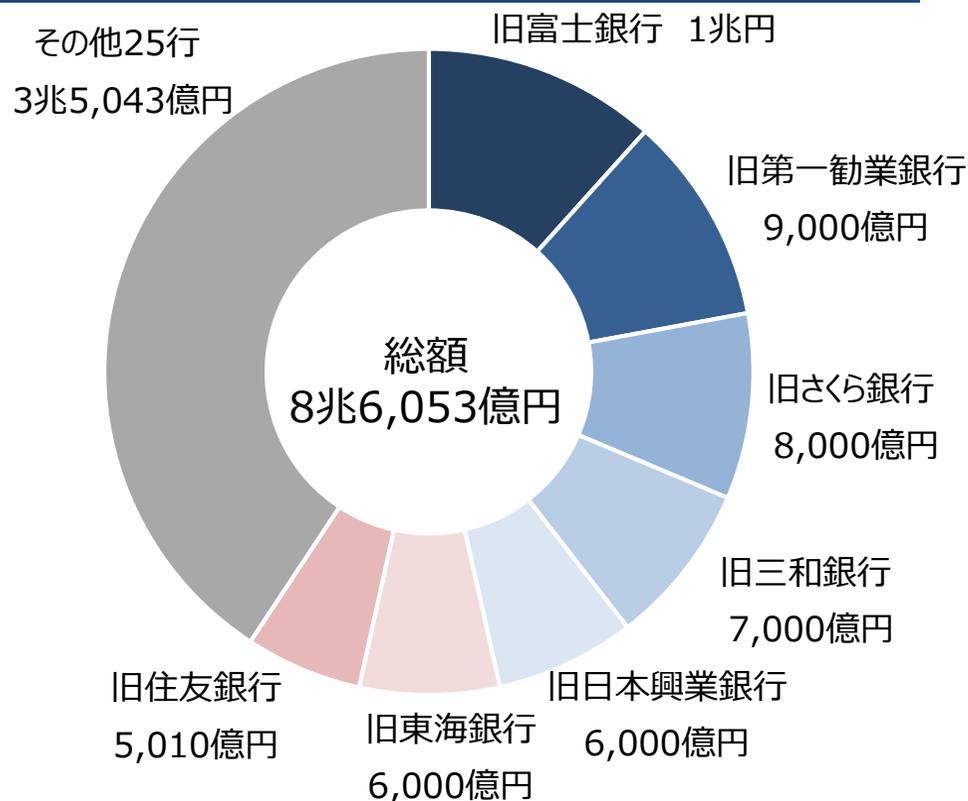
- ・発行総額：200億円
- ・割当先：ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
- ・優先配当金：5.0～6.5%
- ・議決権：付与せず

## 曙ブレーキ（自動車部品、2019年9月30日）

- ・発行総額：200億円
- ・割当先：ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ
- ・優先配当金：4.0～5.5%
- ・議決権：付与せず

- 1998年10月、不良債権処理を速やかに進め、金融機能の早期健全化を図るため、早期健全化法が成立。
- 同法に基づき、経営健全化計画が承認された**金融機関32行**に対し、**計8.6兆円の資本注入**を実施。
- 同法の後継として2004年に成立した**金融機能強化法**は、**支援の申請期限が2022年3月まで**となっているため、**延長**の検討が必要。

### 金融早期健全化法による資本注入額 (優先株式・劣後債・劣後ローンの合計)

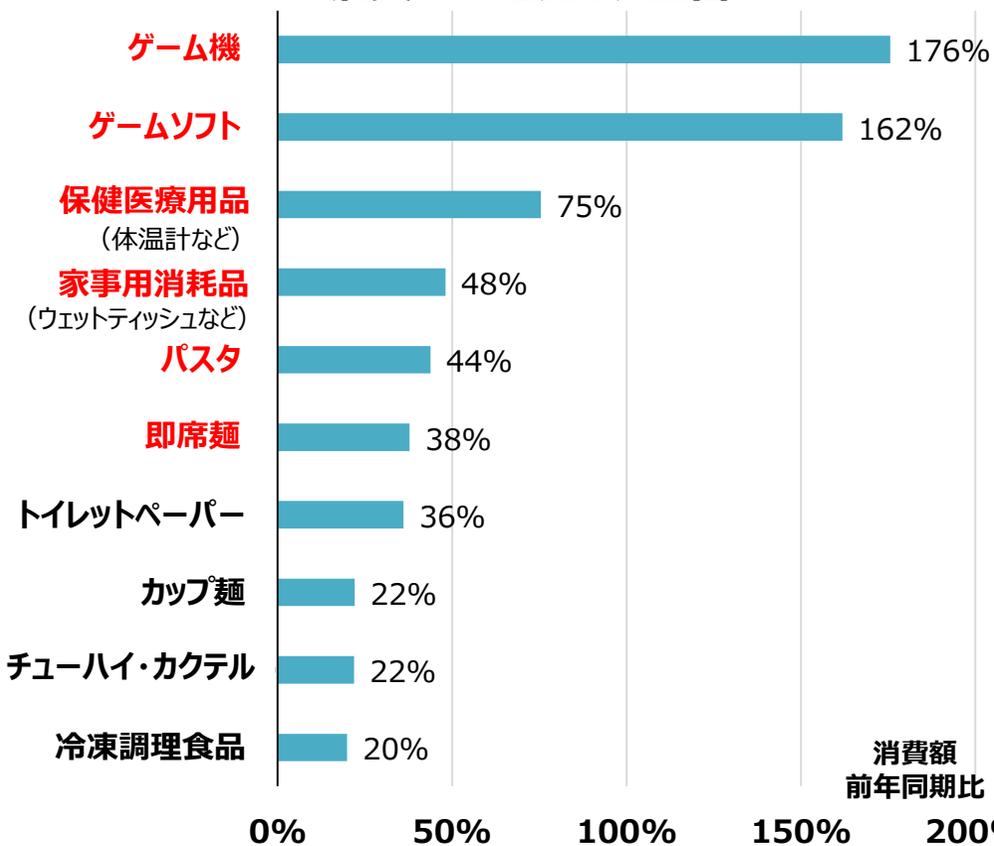


# 家計の消費行動の変化

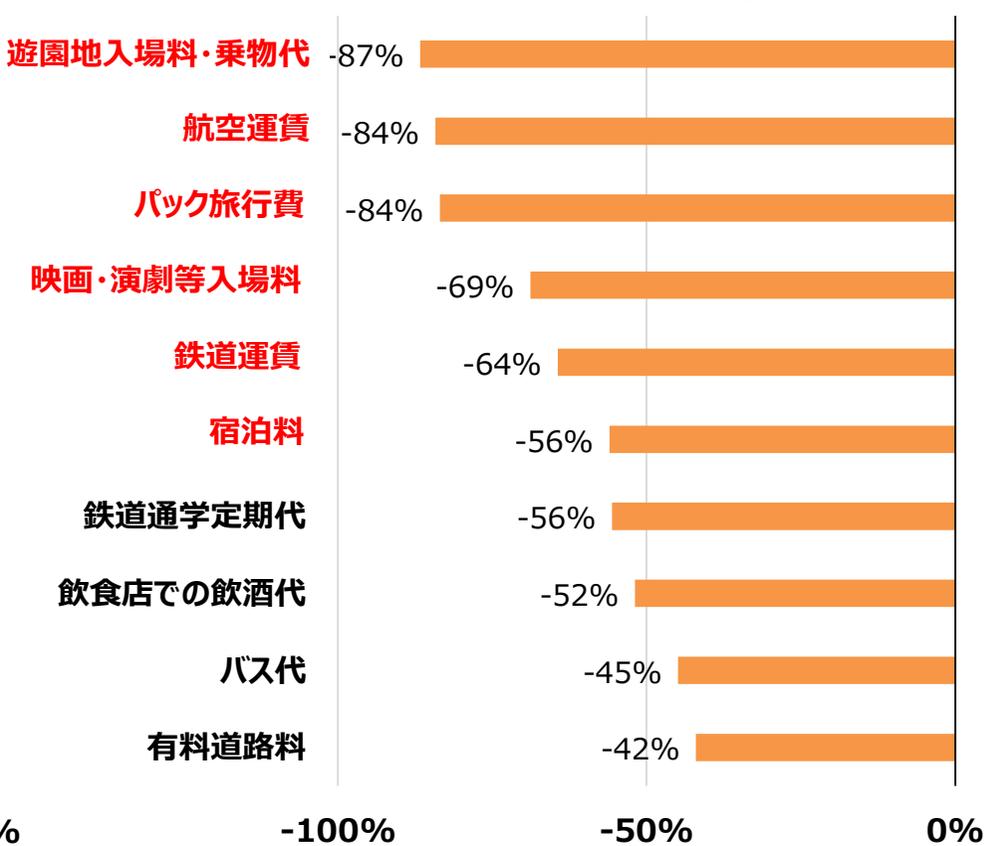
- 2020年3月の家計消費を見ると、1年前と比べて増加した消費は、ゲーム機・ゲームソフト、保健医療用品、家事用消耗品、パスタや麺類など。一方、減少した消費は、遊園地、航空、パック旅行、映画・演劇、鉄道、宿泊など。
- 産業構造の変化は不可避。

## 消費額に大きな変化が見られた品目 (2020年3月、対前年同月比)

### 消費額が増加した品目



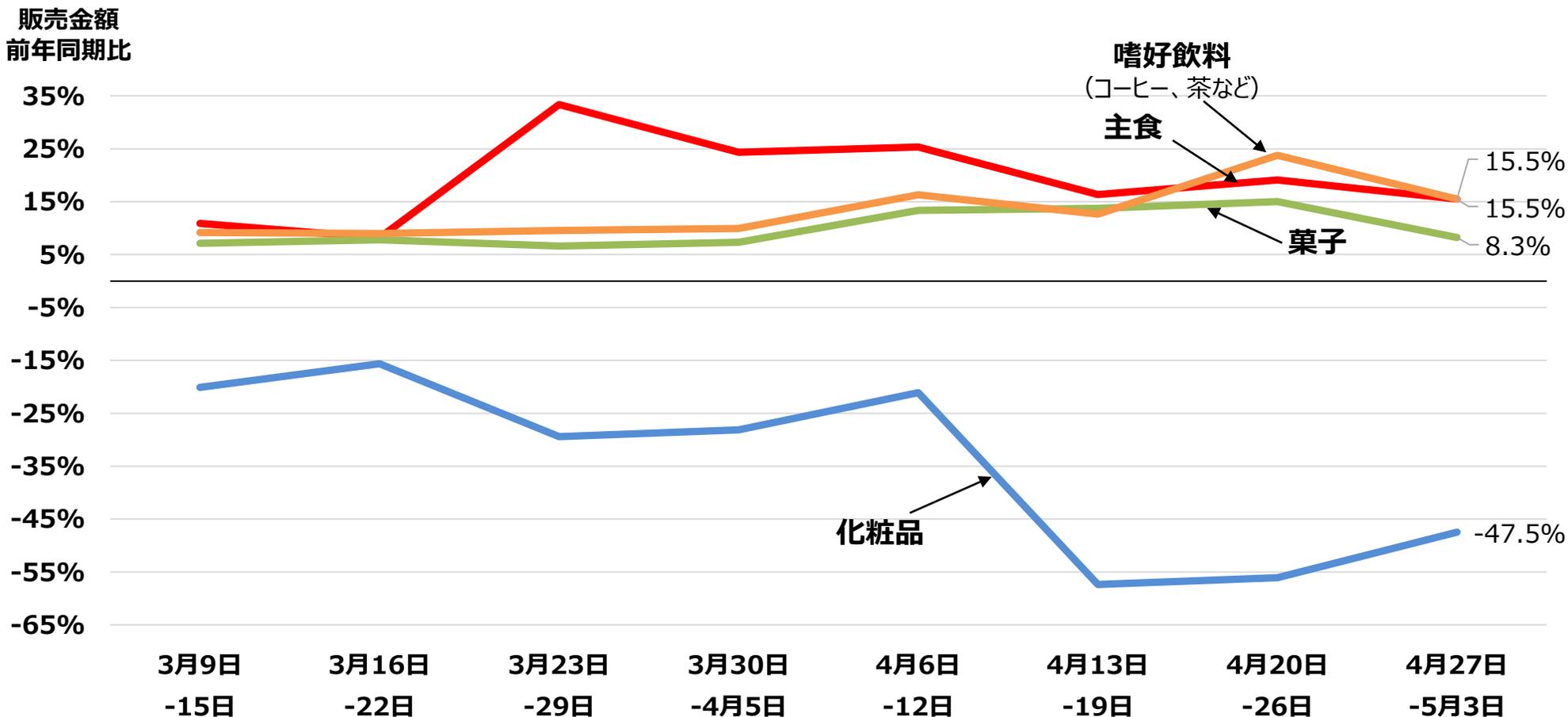
### 消費額が減少した品目



(注) 2020年3月総務省「家計調査」において、2人以上世帯の消費品目が対前年同月比で大きく変化した品目。  
 (出所) 総務省「新型コロナウイルスの感染拡大により消費行動に大きな影響が見られた主な品目など」(2020年5月8日公表)を基に作成。

○ スーパーマーケットでは、1年前と比べて、「巣ごもり需要」として**主食**、**嗜好飲料**、**菓子**の販売額が**増加**する一方、外出の減少に伴い、**化粧品**が大きく**減少**している。

## スーパーマーケットにおける商品販売額の動向（前年同期比）

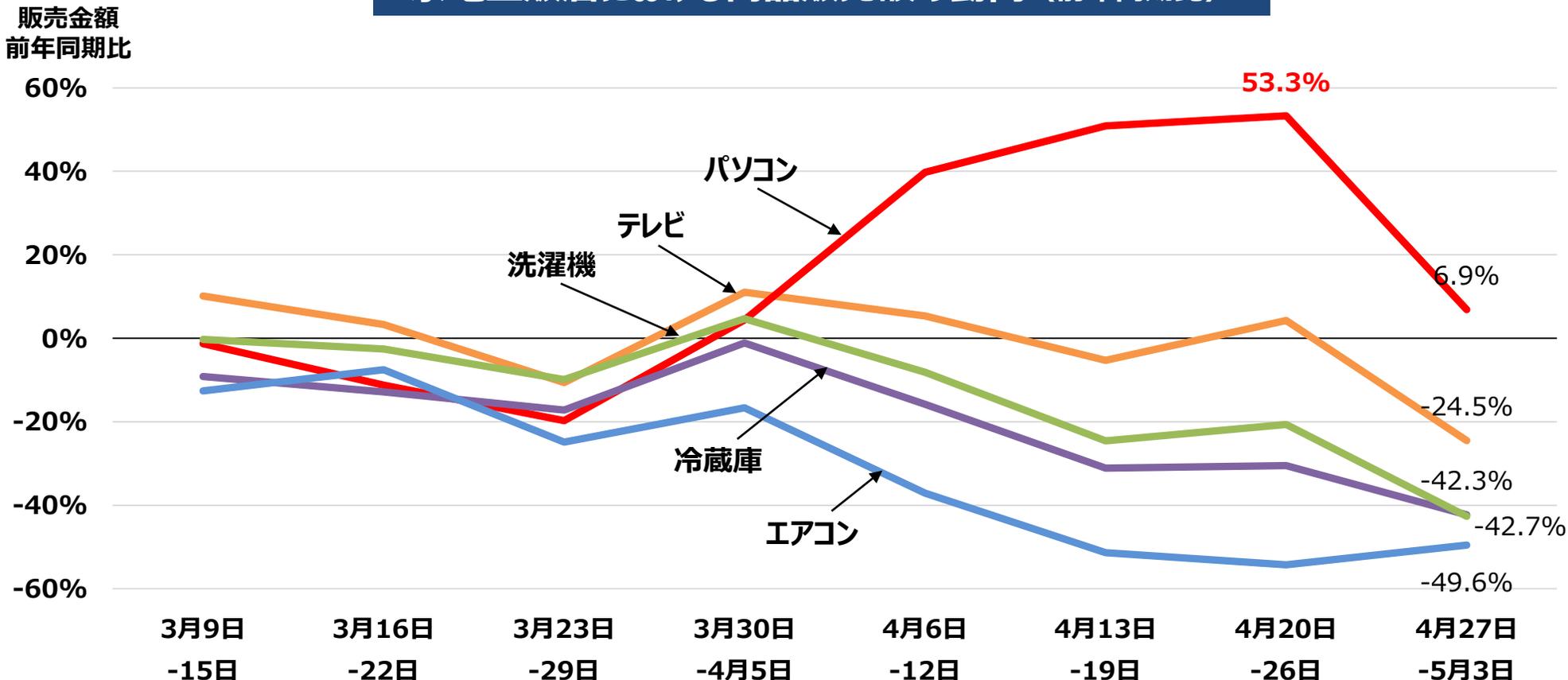


(注) ここでの小売販売額は、POSデータ（Point of Sales、店舗のレジで販売がなされたときに取得されるデータ）における売上額。

(出所) 経済産業省「POS小売販売額指標」を基に作成。

○ 家電量販店では、1年前と比べて、テレワークの拡大を背景に**パソコン**の販売額が大きく**増加**。一方、引越の減少のためか、**エアコン**、**冷蔵庫**、**洗濯機**は**減少**。

家電量販店における商品販売額の動向（前年同期比）

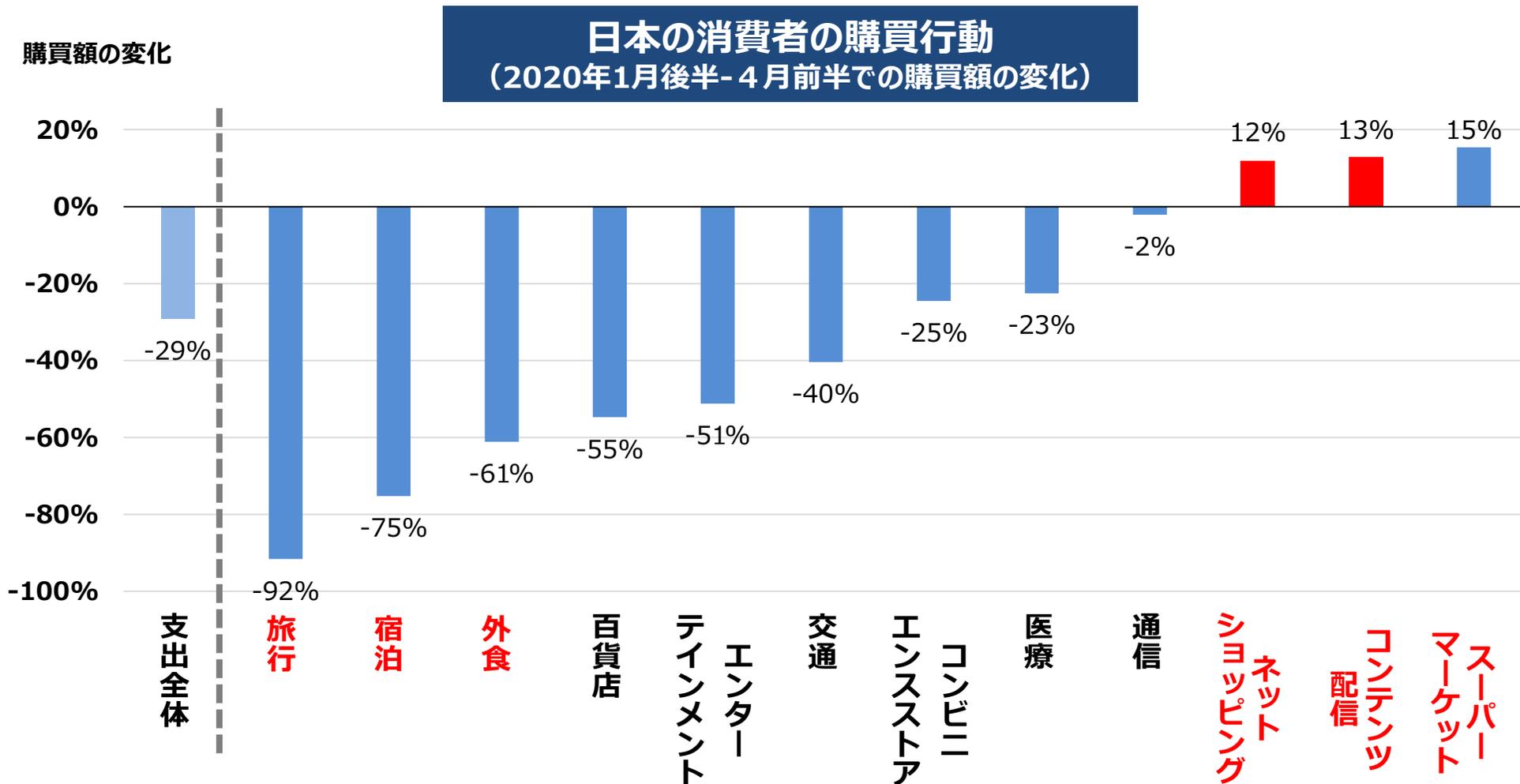


(注) ここでの小売販売額は、POSデータ（Point of Sales、店舗のレジで販売がなされたときに取得されるデータ）における売上額。

(出所) 経済産業省「POS小売販売額指標」を基に作成。

# クレジットカード購買額の変化

○ 2020年1月後半から4月前半にかけてのクレジットカード購買額の変化を見ると、旅行、宿泊、外食などが減少する一方、スーパー（+15%）、コンテンツ配信（+13%）、ネットショッピング（+12%）が増加。

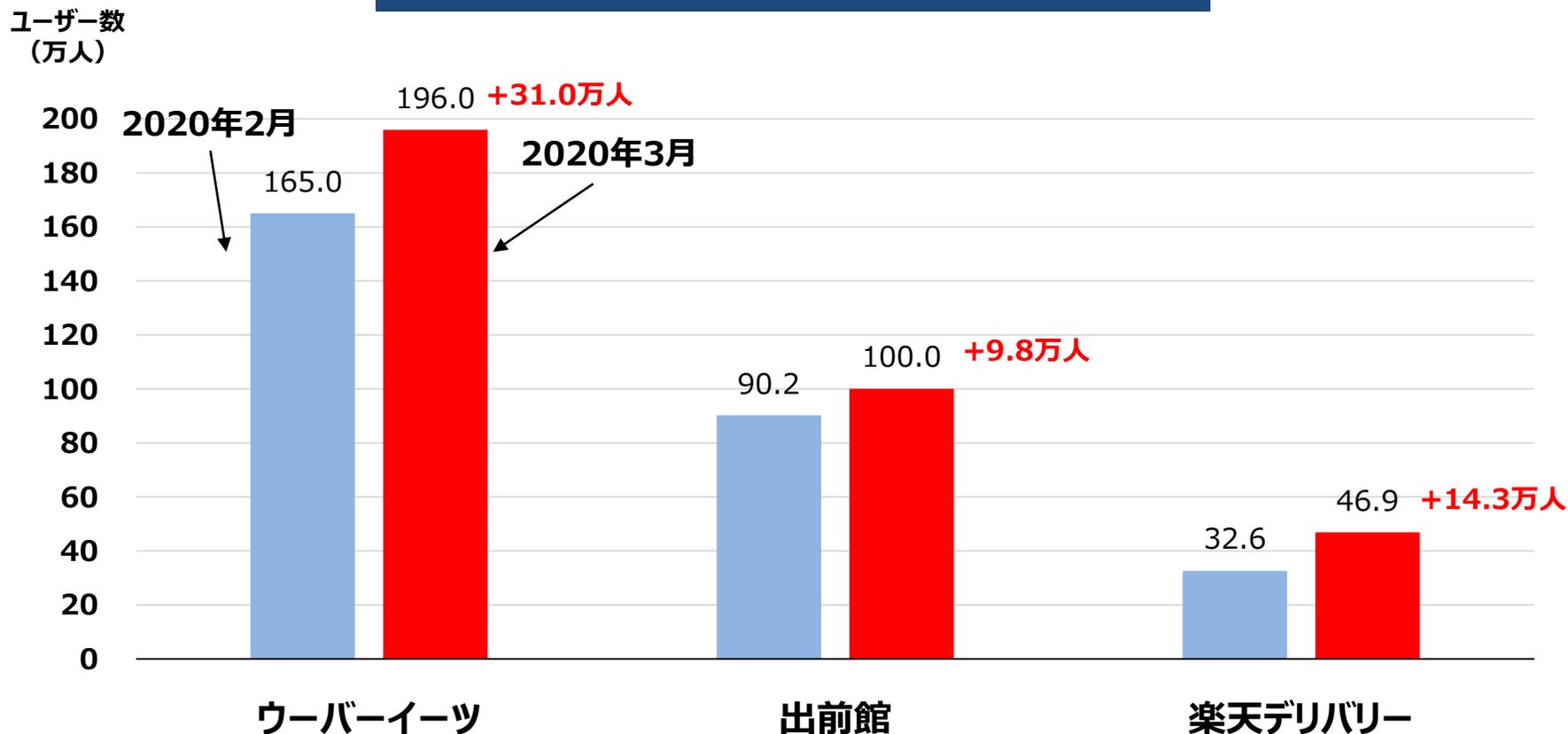


(注) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」(JCBカードの利用者約100万人の購買を集計したデータ)

(出所) Tsutomu Watanabe「The Responses of Consumption and Prices in Japan to the COVID-19 Crisis and the Tohoku Earthquake」を基に作成。

○ 調査会社の分析によると、日本国内の食事宅配アプリのユーザー数は、2020年2月から3月にかけて、ひと月の間に、ウーバーイーツは31.0万人、出前館は9.8万人、楽天デリバリーは14.3万人増加。

## 食事宅配アプリの国内ユーザー数

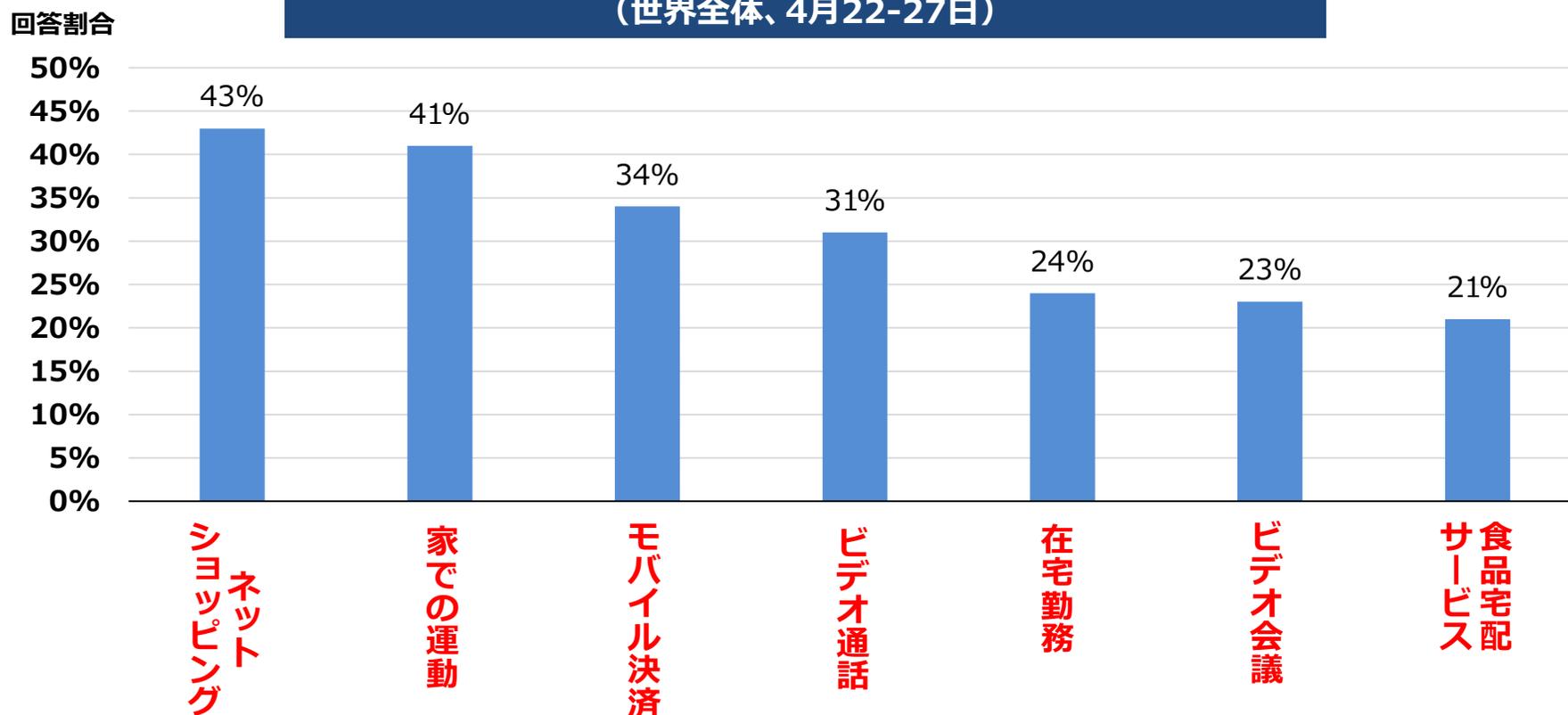


(注) 日本国内のクレディセゾン会員のうちデータ取得に同意した者 (30万人) について、スマートフォンから当該アプリにアクセスしたユーザー数を集計し、全国インターネット人口に即して推計した数字。

(出所) Values「Mark+」を基に作成。

- 調査会社が世界17ヶ国の1.5万人の個人に行ったアンケート調査によると、**感染症の収束後も利用を継続したいサービス**として、ネットショッピング（43%）、家での運動（41%）、モバイル決済（34%）、ビデオ通話（31%）、在宅勤務（24%）、ビデオ会議（23%）、食品宅配サービス（21%）を挙げている。
- 感染症の収束後も、**元の産業構造に戻らない可能性**が大きい。

## 「コロナ収束後に更に利用したいこと」の回答結果 (世界全体、4月22-27日)



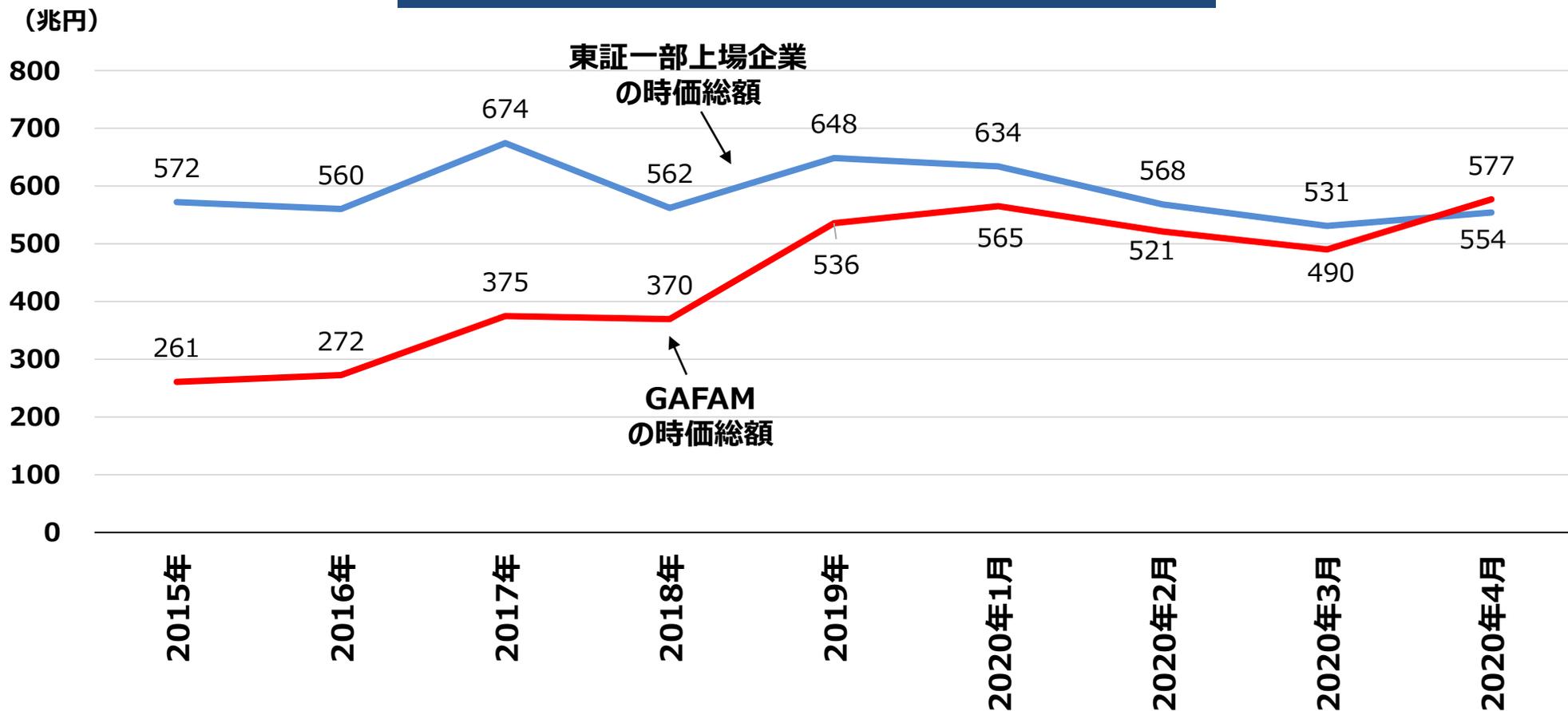
(注) 世界（米国、日本、英国、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、アイルランド、スペイン、中国、シンガポール、フィリピン、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル、南アフリカ）の16-64歳1万5千人に対して行ったインターネット調査。

“After the outbreak is over, do you think you'll do any of the following?”に対する回答結果。

(出所) GlobalWebIndex「Coronavirus Research | April 2020」(2020年4月29日公表)を基に作成。

○ 株価が低迷する中でも、米国の**GAFAM**（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト）の時価総額は上昇しつつあり、2020年4月、東証1部上場企業全体の時価総額を上回った。

## 東証1部上場企業とGAFAMの時価総額



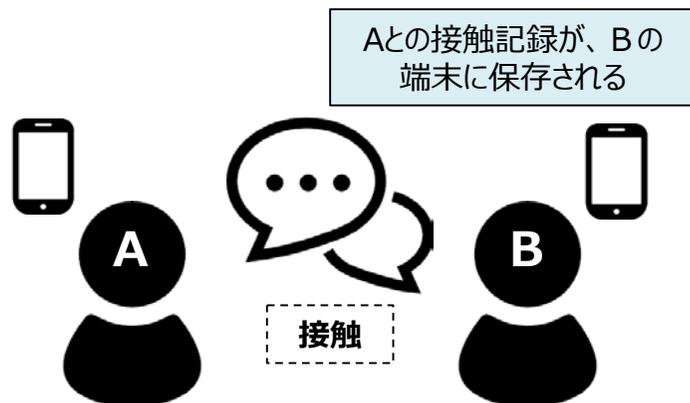
(注) 2015-19年は年末時点、2020年1月-4月は月末時点の時価総額。  
 GAFAMの時価総額は、当該時点の円ドルレートを用いて円換算したもの。  
 東証1部上場企業数は2020年4月30日時点で2,171社。

(出所) 日本取引所グループ、Bloombergを基に作成。

- シンガポール政府は、スマホの近距離無線通信技術（Bluetooth）を活用し、利用者の接触履歴を記憶するアプリ（TraceTogether）を開発。110万人（国民の約20%）がインストール。
- 保健当局は、感染者が発生した場合、接触履歴データから感染者と接触した者を特定し、医療指導等を行う。

## アプリの仕組み

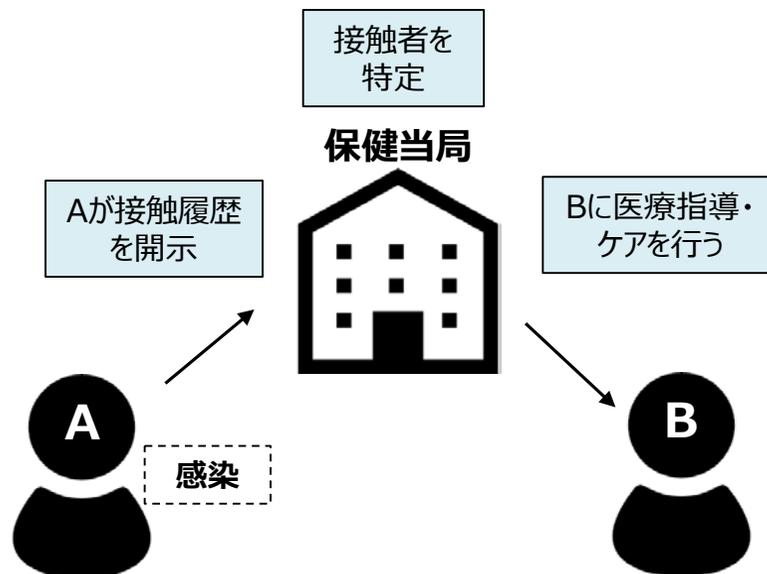
- ✓ スマホの近距離無線通信技術（Bluetooth）により、ユーザー同士の接触距離や接触時間を検知し、一定の時間通信が継続した場合に「接触」と判定。
- ✓ 暗号化された形式で、21日間、接触履歴をユーザーのアプリに保存。



(出所) TraceTrackerホームページを基に作成。

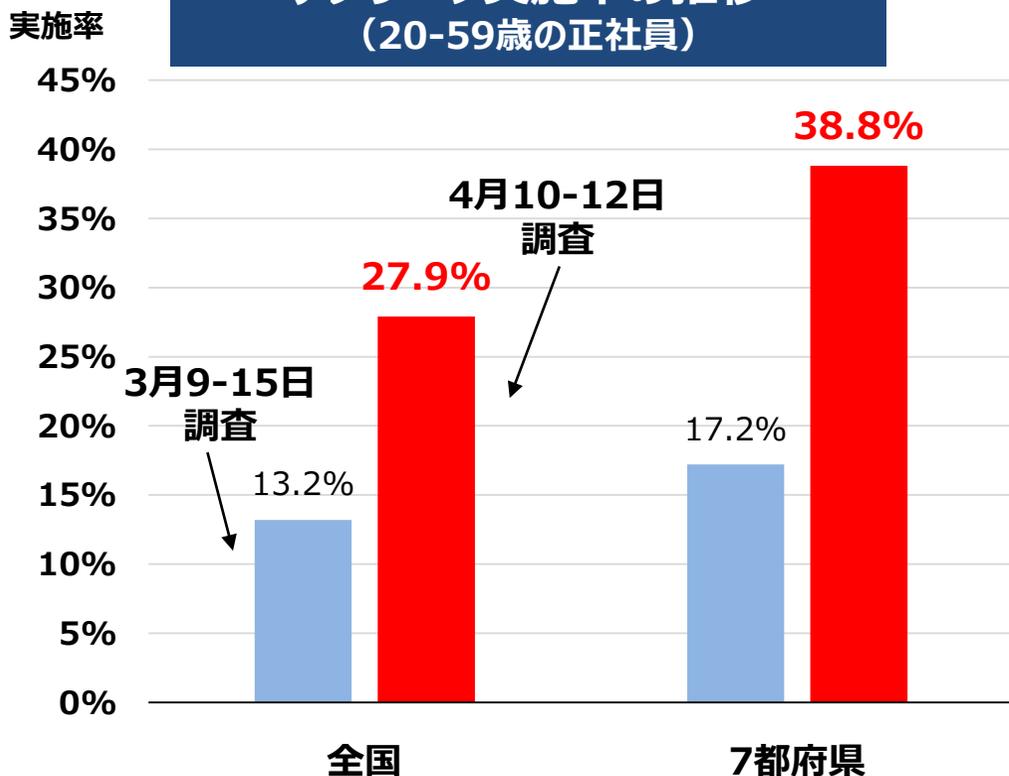
## 保健当局による活用例

- ✓ 利用者が感染した場合、保健当局にアプリの接触履歴データを開示。
- ✓ 保健当局は、アプリの接触履歴データから感染者と接触した者を特定し、登録の電話番号に連絡することで、医療指導・ケアを行う（ただし、通知の際に感染者の情報は明らかにされない）。

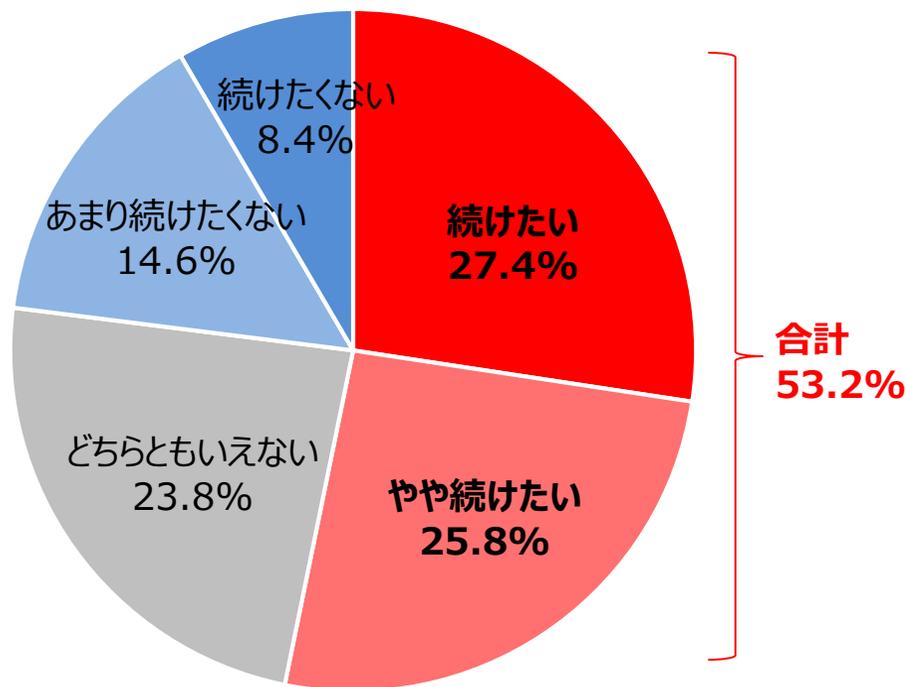


- アンケート調査によると、全国の正社員のテレワーク実施率は13.2%（3月9-15日）から27.9%（4月10-12日）に上昇。4月7日の緊急事態宣言の対象となった7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）における実施率は38.8%。
- 新型コロナウイルス感染症が収束した後も**テレワークの継続を希望する者は53.2%**。

### テレワーク実施率の推移 (20-59歳の正社員)



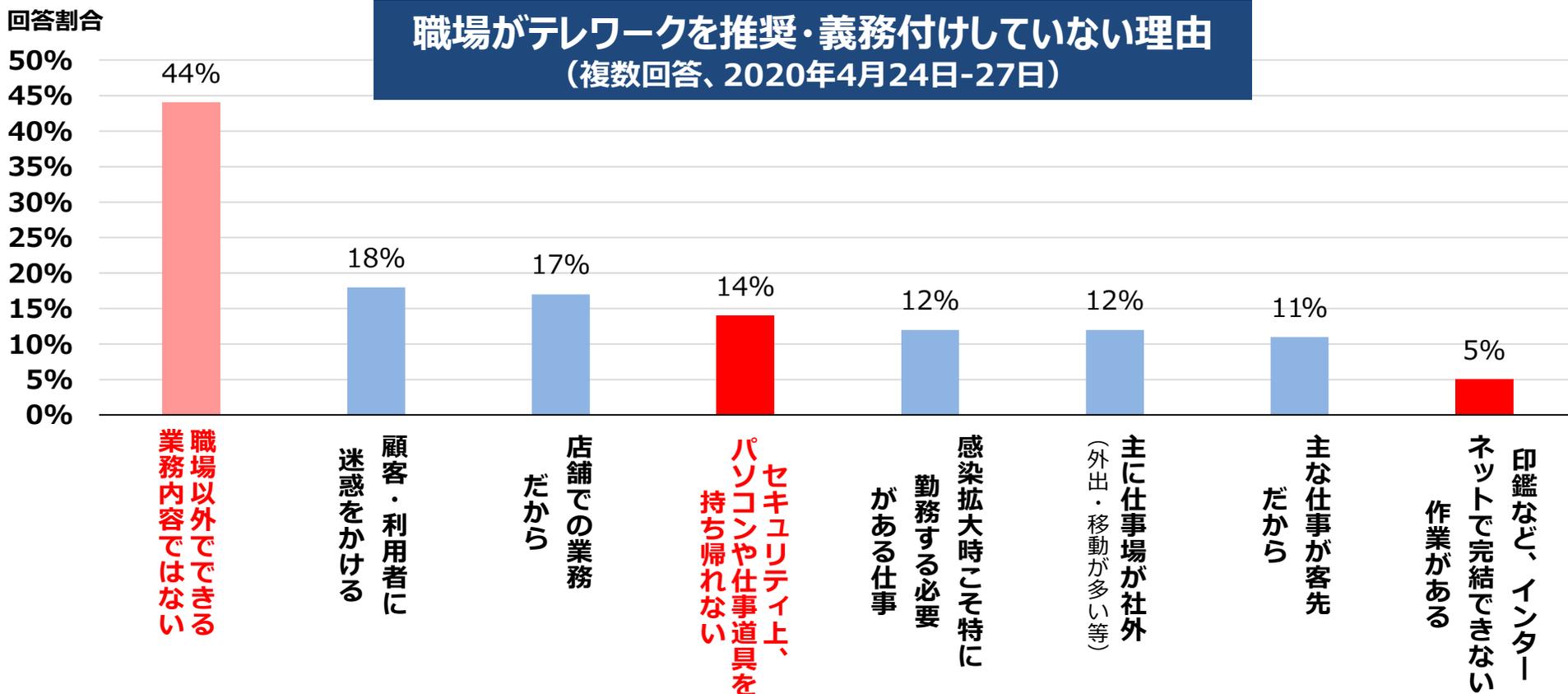
### 収束後のテレワーク継続意向 (4月10-12日調査)



(注) 全国の20-59歳の就業者男女2万5,769名を対象としたアンケート調査。左図の回答数は2万2,477名、右図の回答数は500名。  
 (出所) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークの影響に関する緊急調査 第二回調査」を基に作成。

# 職場がテレワークを推奨・義務付けしていない理由

- 職場がテレワークを推奨・義務付けしていない理由を尋ねると、「職場以外でできる業務内容でない」(44%)が最も多い一方、「セキュリティ上、パソコンや仕事道具を持ち帰れない」(14%)、「印鑑などインターネットで完結できない作業がある」(5%)を挙げる回答も存在。
- パソコンや仕事道具を持ち帰られるようにすることや業務の見直しにより、更なるテレワークの拡大が可能。



(注) 日本国内在住の18-69歳男女のうち、経営者・会社員・公務員・自営業を対象に実施したアンケート調査。(有効回答数62,591名) 職場がテレワークを推奨・義務付けしていないと回答した者(39,448名)に対する質問への回答結果。

(出所) LINE株式会社「新型コロナウイルス テレワーク調査(第1回)」を基に作成。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、海外では、**無人の低速・小型の自動配送ロボット**が、食料品等を家庭に配達するサービスが行われている。

### 無人の低速・小型の自動配送ロボットの例 (スターシップ・テクノロジーズ (米国))



#### 日本経済新聞「コロナ禍、代行ロボの出番」(2020年4月24日、朝刊)

- 米アリゾナ州のピザ店「ベネチアズ」。新型コロナの感染対策に悩む同店に4月初め、助っ人が加わった。米新興企業スターシップ・テクノロジーズ製の小型配送ロボット11台だ。ふたのついた荷台にピザを載せ近隣の家庭まで無人で運ぶ。
- 米国では3月半ば以降、多くの州が外出制限令を出しレストランの店内営業を禁じた。ベネチアズも持ち帰りか配達で対応していたが「次のレベルのコンタクトレス（非接触）配送になる」と同店の責任者は話す。客の評判は上々だ。
- スターシップの担当者は「非接触配送の需要はここ数週間で急激に拡大した」という。同社のロボットは3月下旬以降、首都ワシントンの食料品店の配達や、カリフォルニア州南部でのタピオカミルクティーの配達でも使われ始めた。